

夢と希望を持ちつつも 身の丈にあった生き方を

医療法人緑星会どうたれ内科診療所院長／千葉大学医学部臨床教授
堂垂 伸治

閉塞する日本社会

私は「町医者をつぶやき」第11回で「70歳以上と30歳未満では1億円の世代間格差がある」と記した。その論拠は、中央公論12年7月号の「1943年以前に生まれた世代では、受益が負担を4875万円上回るのに対し、84年以降生まれの世代では、負担の方が4585万円多く、その開きは1億円近い」^[1]という言葉だった。

これが最近の小黒一正氏による分析で、19年10月時点で「60歳以上の世代と将来世代との世代間格差は1億2000万円に達する」^[2]とされた。つまり、この7年で「世代間格差」は約2000万円も増加するのである。氏は、これを「財政的幼児虐待」と述べている。

日本は1100兆円という世界一の借金大国である。高齢者は4人に1人で今後さらに増加する。そもそも「個人消費の拡大」などは、人口構成上起こり得ない。そして認知症、独居、要介護者が各600万人とここ数年でそれぞれ100万人ずつ増加した。団塊の世代は1学年約270万人いた。つまり、団塊の世代2学年以上が、この3状態のいずれかあるいは積集合に入る規模である。そのうえ、生活保護受給人数は216万人で、空き家は全国に820万戸ある。

“静かなる増税”が進んでいる

この間、国民の給料～（自由に使える）可処分所得は増えていない。他方、社会保険料率はじわじわ上昇している。介護

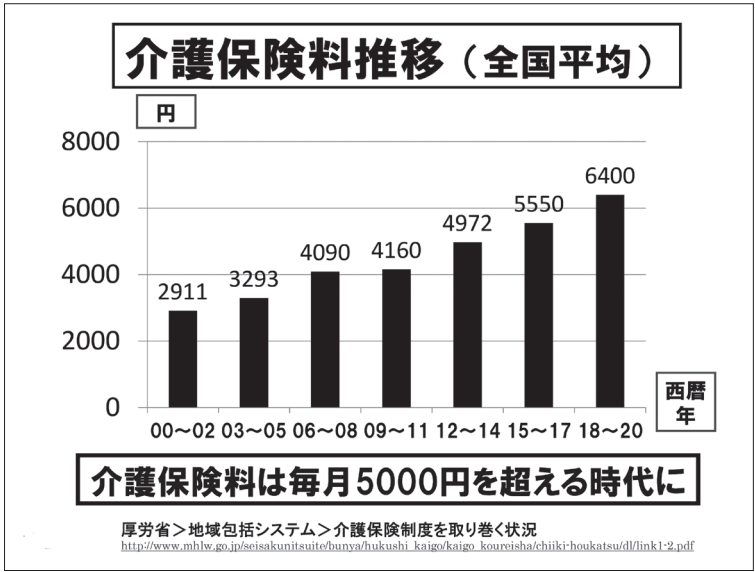


図 1

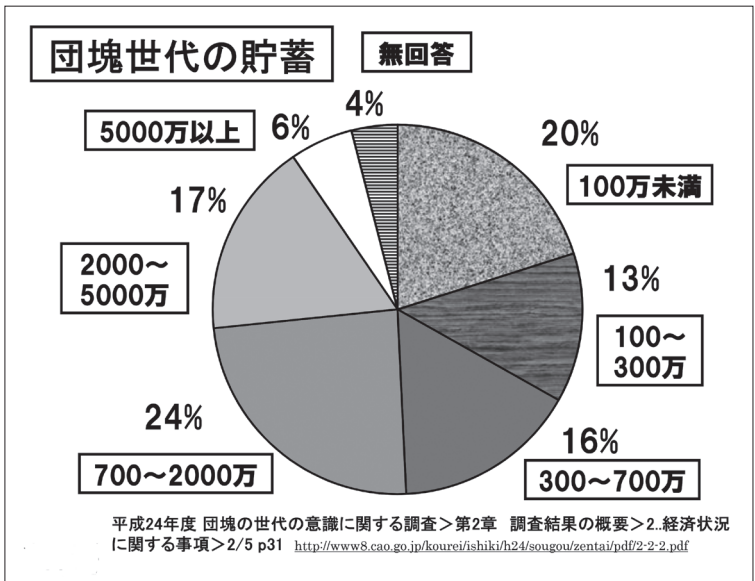


図 2

保険料は、全国平均で00年の2911円から16年には5550円に上がった（図1）。健康保険組合の平均保険料は、毎年1万円以上あがり16年度は07年度より年9万6000円上昇した。厚生年金保険料率も上がる一方^[3]である。多

少の昇給があっても保険料率の上昇により国民の「手取り」は減り、2016年の勤労者の実質賃金は2010年の84.5%になっている。今回消費税増税は延期になったが、消費税増税を巡る派手な論争に目を奪われているうちに、「実質的な増税」が進んでいる。

「大企業が儲ければ、中小企業もそのおこぼれにあずかれる」という「トリクルダウン」理論は幻想だった。この現状を前にして、「賢明な国民」は将来不安から節約に励み、「アホな政治家」だけが無駄遣いを行っている。あの舛添は正にその典型だったが、

実はスケープ・ゴートに過ぎなかった。そして、「舛添以上の無駄遣い」が国家レベルでも平然と行われている。国民の財布に手をつっこみ無駄遣いに狂奔する国や政治家^[4]に国民は不信感を持ち、「自分で自分を守るしかない」という“極めて正常な感覚”

になっている、これが実情である。

団塊世代の現状

先日のNHKの「老人漂流社会」^[5]では衝撃的な現実を報道していた。(図2)を見て頂きたい。

「団塊世代の貯蓄」をみると、300万円以下が3分の1もいる。700万円以下が半数で、2000万円以上は4分の1だけである。番組では、「貯蓄が2000万円あっても親の介護と子どもへの支出で使い切ってしまう」との報告もあった。そして「団塊の世代」の特徴として、①決して豊かな世代～「逃げ得世代」ではなく格差の大きい世代、②バブル経済崩壊の影響を強く受けており67%が働き続けている、③親の介護と非正規雇用・失業中の子どものサンドイッチ状態である、と伝えた。「このままでは日本の家族は崩壊しかねない、社会保障の充実が必要」と結論づけた。

最初に「60歳以上の世代が将来世代より1.2億円利益を得る」と言った。しかし、この団塊世代の貯蓄を見ると、60歳以上の世代も多くが生活苦であることがうかがえる。

「1億総活躍」=残りの2700万人を切り捨てること？

年金について言えば、国民年金は月平均が約5.5万円^[6]である。この国民年金だけで生活されている方は約1740万人^[7]、そして「無年金者・(月2万円程

度の)低年金者」は約800万人を超えると推計されている^[8]。高齢者世帯や単身高齢者が多い今日、これだけでは到底生活できない。平成27年10月時点で、日本の高齢化率は26.7%、3392万人である^[9]。つまり高齢者の半数が国民年金だけであるいはそれ以下で暮らしているということになる。結局「1億総活躍社会」とは全人口1億2711万人のうち“5人に1人を切り捨てる社会”ということになる。

私の外来でもこうした方々は多数おられる。このご時世、皆さんのふところ具合に配慮しながらの外来が必要だと痛感している。地域で対処困難事例に出会うことも多いが、そもそも貧困で生活自体が成り立たず、結局生活保護申請に頼らざるを得ない例も目立つ。真面目に働き続けてきた代償がこの結果とは、私たちが作ってきたこの国は「非情な国だ」と感じている。

進む格差社会

「日本は国家債務以上の家計の金融資産があるので大丈夫だ」とよく言われている。この家計の金融資産は1700兆円という。しかし、この「打ち出の小槌」のような個人金融資産のうち、預貯金は900兆円しかない。実は現役世代の殆どは負債(ローン)が預貯金より多い。この900兆円の内訳は、「60代と70歳以上の世帯の合計で、純貯蓄の90.6%を占め」、「リタイア後のシニア層が、日本

の純貯蓄の9割以上を持っている」^[10]とされている。預貯金があるのはローンを返済し終えた“高齢者の一部だけ”というわけである。

いずれにせよ、国民全てが預貯金を全額吐き出しても（国が巻き上げて）、借金返済が不可能なのである。株高で利益を得ている人は極々一部の人、一部の大企業だと言える。私たちはいつからどこで間違えて、こんな社会を作ってきたのだろうか、暗澹たる気分になる。

貧困化する政治

今次参議院選挙に際して、与野党ともに消費増税を先送りした。両者の今後の社会保障財源についての言及は以下のとおりである。

与党は、「社会保障『改革』とアベノミクス効果で捻出可能」とした。これは、公共事業を増やす→ヘリコプター・マネーをふりまく→消費拡大（一部業界団体の利益誘導）という旧態然とした構図を描いている。しかし、そもそも高齢化で個人消費は増えず、大多数の勤労者は日々の暮らしを維持するだけで精いっぱいである。いかに消費を喚起しても、大多数の国民は手元の製品でつましく生活しているのが現実である。つまり、大規模な無駄遣いとそのおこぼれに預かる一部業界という構図が相変わらず続く。

野党側も「行財政改革を徹底し赤字国債もやむを得ない」という立場で、国民に夢や希望を示す政策が乏しかった。何

よりも“一度失った信頼”を取り戻すことは容易ではない。

この状況に19歳の学生は「大人世代が思考停止している気がする。このままでは先送りが続くのでは」と語っていた^[11]が、これは正に正鵠を得た指摘である。

身の丈にあった考えと生活が求められている

現代日本は、家族崩壊～地域間・経済・教育・情報・世代間^[12]等の格差の拡大再生産が進行しており、「国家が役割を果たせない時代」に突入している。「成長戦略」も結局は創り出し得ていない。無駄遣いに狂奔する国を信頼する国民は少ない。現在、医療や福祉の分野では「地域包括ケアシステム」が提唱されている。これも言い換えると「国も政治家もあてにできない。自分たちが住んでいる地域社会は自分たち自身で守ってください」と読み替えられる。

この現状を前にすると、最早「過去の栄光」を追い求めるべきではない。右肩上がり、大量生産・大量消費社会、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」は二度と訪れない。「人口減少社会」、「少子高齢社会」、「長期低落傾向」を謙虚に受け入れ、現状に見合った考え方や生活～政策を創り上げるべきである。ひと言で言えば、現有勢力でやって行くしかない。

もちろん夢や希望は大切に育てなければいけない。しかし、各自や各地の能力

に合わせ、地道に身の丈にあった発想や努力をするべきである。もっと言えば、人間は地球の大きさに合わせた観点を持つべきである。

政治も国力や現実を無視した身の程知らずの威勢だけがいい大言壮語は辞めて、着実で実現可能な政策を進めるべきである。国民は、耳触りのいい言葉の背後にある意図を見極め、世論誘導や甘言に惑わされてはいけない。

(どうたれ・しんじ)

〈注釈〉

- [1] 中央公論 12年7月号「財政破綻国家にしたのは誰か」佐藤信（東京大学）
- [2] 小黒一正「世代会計が浮き彫り消費増税再延期で将来世代への負担増」週刊ダイヤモンド 16.6.25
<http://homepage3.nifty.com/kazumasa-oguro/20160621diamond.pdf>
 この中で、19年10月には「将来世代の負担超過は8265万円に拡大、60歳以上の世代の受益超過は3990万円に拡大する」と指摘している。
- [3] 日本年金機構〈厚生年金保険料率と標準報酬月額等級の変遷表 <http://www.nenkin.go.jp/service/kounen/hokenryo-gaku/hensen/20140710.html>
- [4] 井堀利宏氏（政策研究大学大学院教授）は、明確に、「わが国で借金が増えているのは、政府の収入以上に政府が使っているからだ」、「消費増税が先送りされているのは、目先の選挙対策をして政策決定をしてきた結果だ」と述べている。日経新聞 16.6.24 「消費増税延期と財政

信任④ 将来世代への責任果たせ」

- [5] NHKスペシャル 16.4.17 老人漂流社会「団塊世代しのび寄る“老後破産”」
- [6] 政府統計の窓口〈厚生年金保険・国民年金年報〉平成25年度〉総括表（国民年金）〈12〉年度別年金給付状況（受給者）
https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&listID=000001129295&requestSender=estat
- [7] 平成26年度厚生年金保険・国民年金事業の概況について <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000106854.html>
- [8] 年金の改革は絶対許しません〈公的年金制度の現状 <http://www.cpi-media.co.jp/zenhoumu/shiryou/nenkin/kijigennjyou.htm>
- [9] 平成28年版高齢社会白書 <http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/index-w.html>
- [10] 小黒とらのパーソナルファイナンスと悠々自適な生き方 <http://investoronline.blog.fc2.com/blog-entry-1.html>
- [11] 日経新聞 16.6.2 「増税延期よかったの？」
- [12] 権丈善一氏は「公的年金は掛け捨て保険と同じ」と述べている。しかし今になってこの論理で割り切られたら国民には大迷惑である。週刊東洋経済 16.3.19 「年金の世代間格差は本当か？」
<http://news.fbc.keio.ac.jp/~kenjoh/work/20160319TKW1.pdf>